

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第34期) 至 平成18年3月31日

## NECモバイルリング株式会社

神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目16番8号

(941551)

# 目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	6
5. 従業員の状況 .....	6
第2 事業の状況 .....	7
1. 業績等の概要 .....	7
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	9
3. 対処すべき課題 .....	10
4. 事業等のリスク .....	11
5. 経営上の重要な契約等 .....	17
6. 研究開発活動 .....	17
7. 財政状態及び経営成績の分析 .....	18
第3 設備の状況 .....	19
1. 設備投資等の概要 .....	19
2. 主要な設備の状況 .....	19
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	20
第4 提出会社の状況 .....	21
1. 株式等の状況 .....	21
(1) 株式の総数等 .....	21
(2) 新株予約権等の状況 .....	21
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	21
(4) 所有者別状況 .....	21
(5) 大株主の状況 .....	22
(6) 議決権の状況 .....	23
(7) ストックオプション制度の内容 .....	23
2. 自己株式の取得等の状況 .....	24
3. 配当政策 .....	24
4. 株価の推移 .....	24
5. 役員の状況 .....	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況 .....	28
第5 経理の状況 .....	31
財務諸表等 .....	32
(1) 財務諸表 .....	32
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	59
(3) その他 .....	62
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	63
第7 提出会社の参考情報 .....	64
1. 提出会社の親会社等の情報 .....	64
2. その他の参考情報 .....	64
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	65
[ 監査報告書 ]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月23日
【事業年度】	第34期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	NECモバイルリング株式会社
【英訳名】	NEC Mobiling, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松尾 義武
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目16番8号
【電話番号】	045(476)2311(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 小菅 祥多
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目16番8号
【電話番号】	045(476)2311(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 小菅 祥多
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	129,251,854	126,271,324	149,939,949	140,195,117	127,589,653
経常利益 (千円)	5,062,771	5,857,615	5,944,108	3,854,991	4,078,280
当期純利益 (千円)	2,649,027	3,428,774	3,295,368	2,105,075	2,117,133
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,370,780	2,370,780	2,370,780	2,370,780	2,370,780
発行済株式総数 (株)	14,529,400	14,529,400	14,529,400	14,529,400	14,529,400
純資産額 (千円)	15,368,211	18,357,171	21,071,693	22,557,846	23,994,252
総資産額 (千円)	40,282,688	47,396,215	52,685,054	50,714,715	56,464,736
1株当たり純資産額 (円)	1,057.73	1,263.45	1,450.28	1,552.57	1,651.43
1株当たり配当額 (円)	20.00	35.00	35.00	45.00	45.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(10.00)	(15.00)	(22.50)	(22.50)
1株当たり当期純利益 (円)	209.33	235.98	226.81	144.88	145.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.2	38.7	40.0	44.5	42.5
自己資本利益率 (%)	21.8	20.3	16.7	9.6	9.1
株価収益率 (倍)	6.78	5.73	16.75	14.91	16.20
配当性向 (%)	10.97	14.83	15.43	31.06	30.88
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,759,071	4,156,075	3,992,152	2,550,132	4,324,104
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,302,278	574,691	2,323,543	1,028,870	1,941,274
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,142,704	432,038	579,133	613,496	658,908
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,988,047	10,139,172	11,218,266	12,131,137	13,879,779
従業員数 (人)	1,323	1,290	1,500	1,494	1,169
[外、平均臨時雇用者数]	[751]	[769]	[955]	[1,077]	[1,058]

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、第30期は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また第31期以降については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第30期の 1 株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当7.50円を含んでおり、第31期の 1 株当たり配当額には、同取引所市場第一部上場記念配当10.00円を含んでおります。
5. 当社は関連会社を有しておりませんので、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。
6. 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（派遣社員等）は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
7. 平成13年 7月24日付をもって、500円額面株式 1 株を50円額面株式20株に分割しております。  
なお、第30期の 1 株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
8. 第31期から、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）を適用しております。
9. 上記の金額については、第31期までは千円未満を切り捨てて表示しておりましたが、第32期より四捨五入して表示することといたしました。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和47年12月	移動無線機器及び通信機器の製造・保守サービス、機器に関する工事の設計、請負、機器及びその部品の販売等に関する業務を目的とし、商号を「日本電気移動無線サービス株式会社」として資本金2,000万円で東京都港区芝二丁目2番12号に設立 東京、大阪地区のポケットベルの保守サービス開始
昭和48年5月	技術部を新設し、移動通信機器の現地工事、現地調整などのシステムエンジニアリング業務及び保守サービスを開始
昭和48年6月	日本電気(株)と「販売特約店契約」を締結、移動通信機器等の販売業務を開始
昭和54年12月	東京地区の公衆自動車電話保守サービスを開始
昭和56年6月	システムセンターを新設し、移動通信機器のソフトウェア開発業務を開始
昭和57年3月	建設大臣より「一般電気通信工事業」の認可を取得
昭和62年5月	本社を神奈川県横浜市港北区に移転
昭和63年8月	日本移動通信(株)(現KDDI(株))の基地局の現地調整工事の受注に伴い、第一種電気通信事業者へのシステムエンジニアリング業務を開始
平成元年7月	保守センターを新設し、商品・製品・システムの365日24時間保守サービス体制を確立
平成2年4月	商号を「日本電気移動通信株式会社」に変更 資本金を5,000万円に増資
平成2年9月	防災行政無線、列車無線等の自営通信用機器の製造業務を開始
平成2年10月	資本金を1億円に増資
平成4年4月	エヌ・ティ・ティ中央移動通信(株)(現(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ)と携帯電話等の代理店契約を締結、携帯電話等の販売開始
平成4年11月	東京都豊島区に西池袋店を開店し携帯電話等の店舗販売を開始
平成6年3月	全国9地区に携帯電話等の店舗網を確立
平成6年10月	品質保証の国際規格ISO9001認証取得
平成9年6月	資本金を4億円に増資
平成10年3月	「第二種認定点検事業者」資格を取得
平成11年6月	「特定無線設備認定点検事業者」資格を取得
平成12年1月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001認証取得
平成13年2月	資本金を6億円に増資
平成13年3月	資本金を9億3,528万円に増資
平成13年5月	NECパーソナルシステム(株)(現NECパーソナルプロダクツ(株))より、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモの携帯電話販売事業の関東・甲信越地区における一次代理店としての運営権(営業権)を譲受けることに合意し、営業譲受契約を締結
平成13年7月	商号を「エヌイーシーモバイルリング株式会社(定款上の商号NECモバイルリング株式会社)」に変更
平成14年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場し、資本金を23億7,078万円に増資
平成14年3月	品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001:2000年版認証取得
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成15年6月	NECカスタマックス(株)(現NECパーソナルプロダクツ(株))より携帯電話の販売事業を譲り受け
平成15年7月	商号を「NECモバイルリング株式会社」に更正登記
平成16年4月	中華人民共和国に上海慕百霖通信有限公司設立
平成17年2月	個人情報保護体制に対する認証制度であるプライバシーマークの認証取得
平成18年3月	日本電気通信システム(株)との間でモバイルソフトウェア開発事業の営業譲渡契約を締結

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び当社の親会社である日本電気㈱で構成されております。

当社は、技術開発力、サポート力、販売力を有機的に発揮して移动通信全般に係る事業活動を行っており、携帯電話に代表される移动通信端末や移动通信基地局装置のソフトウェア開発を行うモバイルソフトウェア事業、移动通信システムの開発、製造、販売、据付工事、現地調整サービスの提供、及び移动通信端末・基地局装置の保守サービスを行うモバイルインテグレーション&サポート事業、移动通信端末の販売や移动通信を利用したモバイルソリューションの提供を行うモバイルセールス事業の三つに大別されます。

#### （モバイルソフトウェア事業）

移动通信端末に組み込まれるソフトウェアや、移动通信の基地局装置に用いられるソフトウェアの開発（システム設計、製造、評価、メンテナンス）を行っております。

#### （モバイルインテグレーション&サポート事業）

移动通信事業者が所有する携帯電話基地局システムなどの移动通信システムに係るシステムエンジニアリング（システム設計、基地局選定、電波伝搬試験、据付工事、現地試験、システム最適化、システム運用、修理・保守サービスなど）を行っております。

移动通信事業者以外の官公庁の公共公益無線システム、県・市町村など自治体の防災行政無線システム、鉄道各社の列車無線システムなどの自営通信システムについて、主として日本電気㈱が受注した案件に関して同社より業務委託を受けて、装置の開発、設計、製造、工事、現地調整、保守などを行っております。

また、日本電気㈱及び同社の子会社との業務委託又は移动通信事業者等との直接契約により、移动通信端末の故障診断、修理、部品販売など保守サービスを提供しております。このため、サービス拠点を札幌、仙台、横浜、名古屋、大阪、広島、福岡（いずれもサービスセンター）に設置しております。また金沢（北陸支店）、高松（四国支店）にサービス要員を配置し、サービスの向上に努めております。

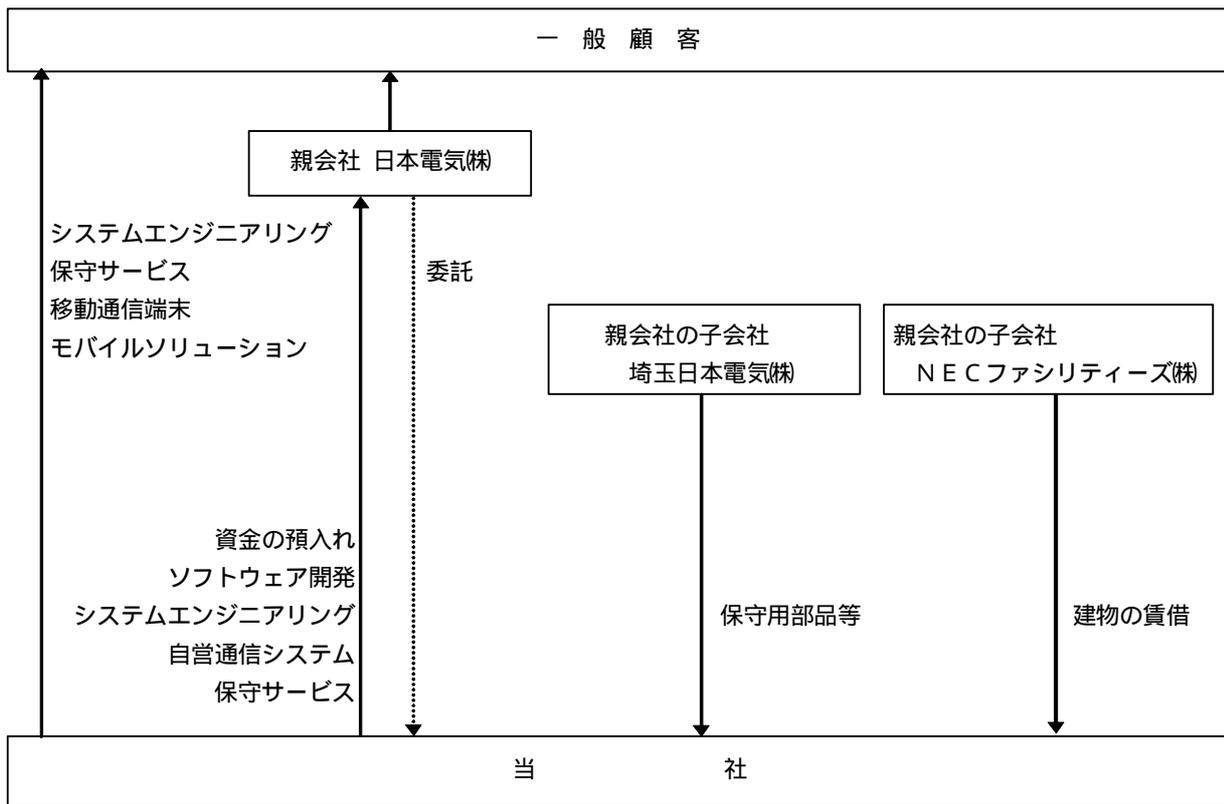
（注） 移动通信事業者とは自ら電気通信回線設備を設置して電気通信事業を行う第一種電気通信事業者のうち、携帯電話、PHS等の移动通信サービスを提供している事業者のことをいいます。

#### （モバイルセールス事業）

㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ及び地域会社8社（北海道、東北、東海、北陸、関西、中国、四国、九州）をはじめとする移动通信事業者の一次代理店として、携帯電話などの移动通信サービスの加入者の獲得、通信端末の販売、修理の受付や利用代金の受取など加入者の維持に係る事業を行っております。その事業目的を遂行するため、全国でドコモショップを中心とした直営店並びに移动通信事業者、当社、二次代理店との三者契約による委託店（直営店と委託店を合わせてショップと称します。）を運営するとともに、販売店網を組織して事業活動を行っております。

また、移动通信に関する広範なニーズに対応し、業務指示及び営業情報の提供、インターネットを利用して顧客満足度を高めるサービスの提供など、新しいモバイルソリューションを開発し提供しております。

親会社である日本電気(株)及び兄弟会社からなる関連当事者との事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
(親会社)  日本電気㈱	東京都港区	337,821	コンピュータ、 通信機器、ソフト ウェアなどの製造 及び販売並びに関 連サービスの提供 を含むIT・ネッ トワークソリュー ション事業	51.00	当社の製品の一部 を販売しておりま す。また当社のソフ トウェアを組み込ん だ商品・製品の製 造・販売を行って おります。 役員の兼任：3名 (提出日現在4名)

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 当社は、当人の知識、経験及び総合的な能力をもって、当社の経営に貢献できるとの判断により、日本電気㈱より非常勤役員を招聘しております。

3. 提出日現在における日本電気㈱からの非常勤役員は次のとおりであります。

取締役(非常勤) 遠藤信博(執行役員兼モバイルネットワーク事業本部長)

取締役(非常勤) 木村裕一(モバイルターミナル企画本部長)

監査役(非常勤) 川島 勇(経理部統括マネージャー兼計画室長)

監査役(非常勤) 藤井繁幸(モバイルターミナル企画本部経理部長)

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	年間平均給与額(円)
1,169 [1,058]	38.8	12.8	6,484,036

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(派遣社員等)は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 満60才定年制を採用しております。ただし、会社が必要と認めた場合は嘱託として期限を定めて採用することがあります。

3. 年間平均給与額は、基準外賃金及び賞与を含む税込の年間平均額であります。

4. 平成18年3月31日現在、日本電気㈱グループから84名の出向者を受け入れております。(中級管理職26名、主任・担当58名)

5. 従業員数が前期末に比べ325名減少しておりますが、これは主として平成18年4月1日付のモバイルソフトウェア事業の営業譲渡に伴い、当該事業の従業員が平成18年3月31日付で退職したことによるものであります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度の我が国経済は、企業収益が高水準で推移し、設備投資も引き続き増加傾向にあるなど、着実に回復が続きました。しかしながら公共投資は減少傾向が継続し、デフレ状況の改善も緩やかなものにとどまるなど、厳しい事業環境を脱するには至りませんでした。

移动通信市場では、当事業年度の携帯電話全体の累計加入件数は、普及率の上昇などから前期末比5.5%増の9,179万件にとどまり、また純増数は前期比5.6%減の479万件となるなど、携帯電話の新規加入者の増加は頭打ち状態であり、携帯電話需要は高機能な新型端末への取替が中心となりました。また、第三世代移动通信サービス対応端末が前期末比59.2%増の4,833万件に達するなど、高速大容量の第三世代移动通信サービスへの転換が大きく進みました。特に、当社の販売事業の主力であるNTTドコモの端末市場では、第三世代移动通信サービス対応のFOMA(Freedom of Mobile Multimedia Access)端末の契約数が、2,346万件(前期末比104.0%増)となり、NTTドコモ契約者の46%を占めるなど、大きな進展を見せました。

このような事業環境のもと、当社は、FOMA端末の販売促進やモバイルソリューション事業の開拓などの市場の拡大と、業務プロセス改革の推進、特に需要の減少した端末ソフトウェア開発や自営通信システム事業、端末保守事業での効率改善に注力いたしました。

しかしながら、端末ソフトウェア開発業務の減少によるモバイルソフトウェア売上の減少、及び解約率の低下に伴う販売台数の減少による販売事業の売上減少などから、当事業年度の売上高は1,275億90百万円(前期比9.0%減)にとどまりました。利益面では、競争激化による自営通信システム関連の原価率の悪化や、新事業開拓に向けた積極的な先行投資費用の支出などもありましたが、モバイルセールス事業での効率化による利益率の改善などから、営業利益は41億89百万円(前期比7.8%増)、経常利益は40億78百万円(前期比5.8%増)、当期純利益については21億17百万円(前期比0.6%増)となりました。

#### (モバイルソフトウェア事業)

当事業年度においては、日本電気(株)がNTTドコモ向けに生産するFOMAを中心とした携帯電話端末のソフトウェア開発、および第三世代移动通信システム用の基地局用装置のソフトウェア開発を行うとともに、新規事業開拓に努めました。しかしながら、PDC(Personal Digital Cellular)端末の開発の減少などから、当事業年度の売上高は96億89百万円(前期比27.2%減)となりました。営業利益については、外注費の削減等の経費の圧縮、効率化の推進等により、前年度の赤字から黒字転換し1億17百万円となりました。

#### (モバイルインテグレーション&サポート事業)

当事業年度においては、海外向け保守・サポートの減少などにより、売上高は248億11百万円(前期比6.7%減)となりました。営業利益については、保守・サポート関連での効率改善などの施策実行に努めたものの、競争激化による自営通信システム関連での原価率の悪化等の影響から、19億12百万円(前期比18.3%減)となりました。

#### (モバイルセールス事業)

当事業年度においては、携帯電話の新規加入者数の減少など市場の飽和傾向に加え、解約率の低下等による買い替え期間の長期化などもあり、端末需要は減少し、販売代理店間の競争も激化しました。このような状況のもと、利用可能エリアの充実や、非接触型ICカード技術対応の高機能端末や音楽再生機能対応端末等の魅力的な新機種投入により取替需要が旺盛となったFOMA対応端末の拡販および販売チャネルの拡充に努めました。また、ショップでの生産性向上など事業効率の改善に努めました。

この結果、当事業年度の売上高は、930億90百万円(前期比7.2%減)となりました。営業利益については、顧客にとってのモバイル価値を提案する新事業の開拓に向けての積極的な先行投資を行う一方、生産性向上など事業効率の改善に努めたことから、モバイルセールス事業全体としての営業利益は、21億60百万円(前期比10.2%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が、投資活動及び財務活動にて使用した資金を上回ったため、前期末より17億49百万円増加し、138億80百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、43億24百万円(前期比 69.6%増)となりました。

これは、税引前当期純利益を39億42百万円計上したこと、及び仕入債務が24億84百万円増加したこと等による資金の増加要因が、未収入金及び売上債権の増加等による資金減少要因を上回ったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、19億41百万円(前期比 88.7%増)となりました。

これは、主に固定資産の取得及び投資有価証券の取得による支出であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、6億59百万円（前期比 7.4%増）となりました。

これは、主に第33期期末配当金及び第34期中間配当金の支払いによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
モバイルソフトウェア事業	9,688,913	72.8
モバイルインテグレーション&サポート事業	24,785,356	93.2
モバイルセールス事業	1,007,786	98.7
合計	35,482,055	86.7

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
モバイルインテグレーション&サポート事業	30,103	-
モバイルセールス事業	84,581,456	101.6
合計	84,611,559	101.7

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当事業年度における受注状況を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
モバイルソフトウェア事業	9,596,752	73.1	52,250	36.2
モバイルインテグレーション&サポート事業	24,832,209	95.9	1,012,432	102.2
モバイルセールス事業	1,025,568	98.5	67,545	30.5
合計	35,454,529	88.5	1,132,227	83.5

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. モバイルセールス事業の受注高及び受注残高には、携帯電話販売関連は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
モバイルソフトウェア事業	9,688,913	72.8
モバイルインテグレーション&サポート事業	24,810,468	93.3
モバイルセールス事業	93,090,272	92.8
合計	127,589,653	91.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電気(株)	34,424,693	24.6	30,964,570	24.3
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ及び地域会社8社	35,008,813	25.0	30,352,611	23.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

現在、移動通信市場は、携帯電話の番号ポータビリティの導入、新規参入やM&Aなどによる携帯電話事業者間の競争の激化、MVNO(Mobile Virtual Network Operator: 仮想移動通信事業者)の登場、FMC(Fixed Mobile Convergence: 固定網と移動網の融合)への動きなどといった、大きな変革の時代を迎えております。加入者の飽和状況もあり、競争条件は厳しくなるものの、これらの変化の波により、多くの新しい市場や事業機会が生まれてくるものと考えます。

当社は機種変更需要を中心に今後も堅調な推移が予想される携帯電話販売や端末保守事業で着実な事業運営を図ってまいります。また、移動通信関連の深い知見やノウハウ、技術力などのリソースをさらに研鑽し、モバイルインターネット社会の発展の中で、顧客に対するさまざまなモバイル価値の提供を行う事業を開拓してまいります。

そのために顧客にとってのモバイル価値を理解し、最適なモバイル環境の活用を提案するコンサルティング能力の強化、新規事業機会の発掘や新規事業を推進支援するインキュベーション能力が最重要課題となっております。この課題に向け、当社の保有するリソース、特に全国展開している販売リソースを有効活用する仕組み作りを推進するとともに、人材の育成にも注力してまいります。

また、これらの課題に的確に対処し当社の発展をより確実なものとするため、全社的に業務プロセス改革活動を推進するとともに、全社リソースの重点事業への再配分などによる事業構造改革を通して、経営改善活動を強化してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 日本電気(株)グループとの関係

平成18年3月31日現在、日本電気(株)は当社の発行済株式の51.00%を所有する親会社であり、当社と同社の関係は下記のとおりであります。

##### 日本電気(株)グループにおける位置付け

当社は親会社である日本電気(株)を中核とした企業グループである日本電気(株)グループに属しています。日本電気(株)グループは、国内外において「ITソリューション事業」、「ネットワークソリューション事業」、「エレクトロニクス事業」を展開しており、この中で当社は「ネットワークソリューション事業」に属し、通信機器分野、とりわけ携帯電話に代表される移動通信分野に係る事業を担当しております。

##### 人的関係

##### ・ 役員の兼職に係るもの

平成18年3月31日現在、当社の役員9名のうち、当社の親会社である日本電気(株)の従業員を兼ねる者は3名で、その者の氏名並びに当社及び親会社における役職は以下のとおりであり、当人の知識、経験及び総合的な能力をもって、当社の経営に貢献できるとの判断により、当社が招聘したものであります。

取締役(非常勤) 安江 昇 (モバイルビジネスユニットモバイル企画本部長)

取締役(非常勤) 折笠裕己 (モバイルビジネスユニットモバイルターミナル事業本部営業主幹)

監査役(非常勤) 横井利明 (モバイルビジネスユニットモバイルソフトウェア事業本部モバイルソフトウェア事業企画部長)

(注) 取締役(非常勤)であった折笠裕己は、平成18年6月23日付で取締役執行役員となっております。

取締役(非常勤)であった安江 昇及び監査役(非常勤)であった横井利明は、平成18年6月23日付で退任いたしました。

##### ・ 従業員の受入に係るもの

平成18年3月31日現在、当社の従業員1,169名のうち、日本電気(株)グループからの出向者84名を当社の必要性から受け入れており、「モバイルソフトウェア事業」に5名(注)、「モバイルインテグレーション&サポート事業」に40名、「モバイルセールス事業」に28名、「共通部門」に11名を配置しています。当該出向者は、実質的に当社の実務に専任している状況にあり、必要があれば順次当社への転籍を考えています。また、プロパー社員の成長に伴い出向受け入れの必要性も漸減しており、今後の受け入れについては必要最小限にとどめてまいります。なお、このことが当社の安定的な事業の遂行に支障をきたすものではありません。

(注) 平成18年4月1日付で日本電気(株)へ復帰しております。

##### 取引関係

##### ・ 販売の依存

当社の「モバイルソフトウェア事業」及び「モバイルインテグレーション&サポート事業」につきましては、その大半の業務は日本電気(株)からの業務受託により事業を遂行しております。従いまして、それらは、日本電気(株)への売上高として計上しております。

平成17年3月期の日本電気(株)への売上高は344億25百万円で売上高全体の24.6%を占めております。また、平成18年3月期の同社への売上高は309億65百万円、売上高に占める割合は24.3%であります。従いまして、日本電気(株)グループの事業方針、グループ内における当社の位置付け等の変更により当社の業績は影響を受ける可能性があります。これらの売上取引については、案件毎に見積書を提出し、それに基づき交渉を行い契約額を決定しており、一般の取引条件と同様であります。なお、「モバイルソフトウェア事業」を平成18年4月1日をもって日本電気通信システム(株)に営業譲渡したことにより、今後日本電気(株)への売上高は減少する見込みです。

・日本電気(株)グループとの取引関係

上記を含め、平成18年3月期における当社と日本電気(株)並びに同社の子会社との取引は下記のとおりであります。

日本電気(株)との取引

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本電気(株)	東京都港区	337,821	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造及び販売並びに関連サービスの提供を含むIT・ネットワークソリューション事業	直接 51.00%	兼任 3名	移動通信機器のソフトウェア開発・工事・保守の受託等	移動通信機器のソフトウェア開発・工事・保守の受託等	30,965	売掛金	9,155
								資金の預入れ	1,000	関係会社預け金	4,000

日本電気(株)の子会社との取引

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	埼玉日本電気(株)	埼玉県児玉郡神川町	200	移動通信機器並びに関連機器の開発・設計・製造・販売	なし	なし	移動通信機器の保守用部品等の仕入	保守用部品等の仕入	4,629	買掛金	443
親会社の子会社	NECファシリティーズ(株)	東京都港区	240	建物・環境システム等の設計、施工管理、営繕業務および施設管理業務ならびに保険代理業、不動産管理業	なし	なし	建物の賃借等	建物の賃借敷金の差入	1,996 25	敷金	723

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、売掛金及び買掛金期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針

- 1) 移動通信機器のソフトウェア開発・工事・保守の受託については、案件毎に見積書を提出し、それに基づき交渉を行い契約額を決定しており、一般の取引条件と同様であります。
- 2) 保守用部品等の仕入については、見積書を取得し価格交渉を行い、仕入価格を決定しております。
- 3) 建物の賃借に関しては、市場価格に基づき決定しております。
- 4) 資金の預入れに関しては、市場金利を勘案し利率を決定しております。

・標章等使用許諾

当社は日本電気(株)より「NEC」標章等の使用許諾を受けております。もし、「NEC」ブランドの使用が許諾されないような事態又は「NEC」ブランド自体が失墜するような事態になれば、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

## (2) 「モバイルインテグレーション&サポート事業」について

当社の「モバイルインテグレーション&サポート事業」は、平成17年3月期に売上高の19.0%、平成18年3月期には売上高の19.4%を占めており、その事業内容は、移動通信に関するシステムの構築やインテグレーション、保守サービスの提供等であります。

### 移動通信事業者の基地局装置に対する設備投資の動向、公共事業費の動向の影響

当社の「モバイルインテグレーション&サポート事業」は、移動通信事業者が所有する携帯電話基地局システムなどの移動通信システムに係るシステムエンジニアリングを行っております。また、移動通信事業者以外の官公庁の公共公益無線システム、県・市町村など自治体の防災行政無線システム、鉄道各社の列車無線システムなどの自営通信システムについて、主として日本電気(株)が受注した案件に関して同社より業務委託を受けて、装置の開発、設計、製造、工事、現地調整、保守などを行っております。

そのため、当社の業績は移動通信事業者の基地局装置に対する設備投資の動向や、公共事業費の動向等に影響を受ける可能性があります。

### 携帯電話等の公衆通信網の充実と低価格化による影響

「モバイルインテグレーション&サポート事業」において、官公庁・自治体、公共サービス機関は、従来、自営通信システムを構築しておりましたが、これらシステムのデジタル化投資の遅れや、携帯電話などの公衆通信網の充実と低価格化によりこれを活用しようとする傾向も見られ、その動向如何によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

### 法的規制について

「モバイルインテグレーション&サポート事業」は、移動通信事業者が所有する移動通信基地局装置の据付工事等を行っているため、「建設業法」の規制を受けます。また、その際には、環境問題にも配慮を行っております。

公共公益無線システム、防災行政無線システム、列車無線システムなどの自営通信システムについては、「電波法」の規制とともに、製造責任は当社にあるため、「製造物責任法」の対象となります。

また、移動通信端末の保守サービスについては、「電気用品安全法」の対象となります。

## (3) 「モバイルセールス事業」について

当社の「モバイルセールス事業」は、平成17年3月期に売上高の71.5%、平成18年3月期には売上高の73.0%を占めております。その主な事業内容は、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ及び地域会社8社(以下(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモグループと称します。)をはじめとする移動通信事業者の一次代理店として、携帯電話、PHSなどの移動通信サービスの加入者の獲得、通信端末の販売、修理の受付や利用代金の受取など加入者の維持に係る事業を行っております。その事業目的を遂行するため、全国でドコモショップを中心とした直営店、並びに移動通信事業者、当社、二次代理店との三者契約による委託店を運営するとともに、販売店網を組織して事業活動を行っております。

平成18年3月31日現在におけるショップ数は、全国146店(直営店94店、委託店52店)であります。

### 移動通信端末の販売について

移動通信端末の販売については、規制緩和により販売競争が激化し、また、技術の進歩に伴い新機種が次々と登場するため、商品のライフサイクルが短く、価格が下落しやすい傾向にあります。一方、移動通信事業者の販売代理店は、端末の販売と同時に移動通信サービス契約の取次等により、移動通信事業者から手数料等を収受しており、仕入価格を下回る価格で端末の販売を行う場合でも手数料等を原資として収益を確保しております。

#### 移動通信事業者からの手数料等について

当社は、移動通信事業者が提供する移動通信サービスの加入契約の取次等を行うことにより、移動通信事業者から対価としての手数料等を收受しております。

手数料等の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等の取引条件は、移動通信事業者の事業方針等により変更されますので、大幅な取引条件の変更等が生じた場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、最近2年間の移動通信事業者からの手数料等の受取額は以下のとおりであります。

		平成17年3月期		平成18年3月期	
項目	計上区分	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
受取手数料	売上高	35,693	37.4	30,558	31.7
受取報奨金	売上原価(控除)	59,828	62.6	65,978	68.3
合計		95,521	100.0	96,536	100.0

(注) 業務代行手数料、継続手数料からなる受取手数料は売上高に計上し、受取報奨金は売上原価から控除(\*)しております。

業務代行手数料：新規契約受付、既契約者の機種変更受付、各種サービス変更受付、故障対応等の業務を移動通信事業者に代わって行うことよって得られる手数料。

継続手数料：過去に取り次いだ回線契約及びアフターサービス実施顧客の保有数、または回線の通話料に応じて一定期間継続的に支払われる手数料。

受取報奨金：携帯電話の機種別及び販売数量に応じて支払われる報奨金。

(\*) 移動通信端末の販売においては仕入価格を下回る価格での販売が半ば常態化しておりますが、一方、移動通信事業者は、卸価格(販売代理店の仕入価格)を下げる代わりに手数料等の一部で仕入価格を補正していると考えられます。このため、当社は、この仕入価格を補正していると考えられる受取報奨金を商品の仕入れ値引きであると判断し、売上高ではなく売上原価の控除項目として処理しております。

#### 移動通信事業者による手数料等の戻入について

当社は移動通信事業者との代理店契約において、当社のショップあるいは販売店において、移動通信端末利用者が移動通信事業者と移動通信サービスへの加入契約をした後、一定の期間内に当該契約の解約等を行った場合、移動通信事業者によって当該加入契約締結時に当社に支払われた手数料等の一部を戻入することに合意しております。

#### 業界における競争について

移動通信業界は高機能化への流れが加速化するとともに、携帯電話の全国加入者数は平成18年3月31日時点において9,179万件となり大きな発展を遂げております。しかし、一方で普及率の高まりと共に新規利用者の増加率は低下傾向にあり、各移動通信事業者間の端末利用者獲得競争同様に当社を含めた販売会社の競争は激化するものと考えております。

移動通信市場はこのように競争の激しい分野であり、当社の業績は競争激化による利益率の低下等により影響を受ける可能性があります。

#### 出店政策について

当社は代理店契約を締結している移動通信事業者の地域販売戦略に基づき、ショップ展開しております。出店にあたっては移動通信事業者が当社を含む複数の一次代理店からの出店計画を審査し出店する一次代理店を決定しております。また、退店にあっても移動通信事業者との協議の上、決定しております。

当社はショップ展開において出店地域における市場性、競争状況、採算性等を随時見直し、販売店網の拡大・見直しを進めていく方針であります。移動通信事業者の出店方針、その他の政策等により当社の想定どおりに進められない可能性があります。

#### 企業買収等による今後の事業拡大について

当社は、モバイルセールス事業拡大に向け同業他社の企業買収、同業他社からの営業譲り受け等を行う可能性があり、当該企業買収等が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後の市場動向や経済環境の変化によっては、当該企業買収等が当初期待した効果を生み出す保証はなく、出資先企業の業績等の状況によっては投下資本の回収が困難となり、当社の業績及び事業計画等に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

移動通信事業者の代理店業務については、「電気通信事業法」、「独占禁止法」（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）、「景品表示法」（不当景品類及び不当表示防止法）、「特定商取引に関する法律」、「消費者契約法」、「派遣法」（労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律）、「個人情報保護法」、総務省の「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」及び社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要綱」等の法的規制が実施されております。当社は、当該法令等を遵守し販売活動を行っております。

#### (4) ㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモグループとの関係について

販売・仕入の依存について

当社の「モバイルセールス事業」におけるショップ数は、平成18年3月31日現在、146店あり、そのうちの129店が、㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモグループの「ドコモショップ及びドコモミニショップ」となっております。従って、販売面においてドコモブランドの比率が高くなっております。

仕入においても、平成17年3月期における「モバイルセールス事業」のうち「携帯電話販売関連」の当期商品仕入高の96.3%、全社の仕入高の84.5%にあたる800億3百万円が、㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモグループからの仕入となっております。また、平成18年3月期の㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモグループからの仕入高は、823億91百万円で、「モバイルセールス事業」のうち「携帯電話販売関連」の当期商品仕入高の97.5%、全社の仕入高の86.9%を占めております。

このため、当社の業績は、㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモグループからの仕入条件や手数料等の動向、新商品・新サービスの動向、他の移動通信事業者との競合状況等によって、影響を受ける可能性があります。

代理店契約について

「モバイルセールス事業」における「ドコモショップ」は㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモグループと代理店契約を結んだ上で展開されております。代理店契約は、1年毎の自動更新になっておりますが、契約上は、1社を除き㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモグループ及び当社の双方に契約解除の自由があるため、契約期間内であっても契約を解除されるリスクがあります。

また、㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモグループは、当社の株主構成に大きな変動があり、かつ業務の誠実なる遂行の徹底が確保できないと判断した場合は契約の解除ができるため、当社の経営に重大な支障がでる可能性があります。

ショップ展開について

「ドコモショップ」は移動通信事業者のブランドを冠した販売・サービスステーションであり、新規出店に際しては原則的に㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモグループの戦略に基づいて遂行されます。そのため、ショップの開設場所や規模、運営形態（開店時間帯、休業日など）等については、㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモグループと協議の上、決定されます。また、その開設場所と運営代理店を戦略的に選択する機会が多いことから、移転・拡張を求められることがあります。

上記のように、当社のショップ展開のうち、その大半を占める「ドコモショップ」のショップ展開については、㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモグループの戦略や方針によって左右される面が多いため、当社の業績は、㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモグループの戦略や方針によって影響を受ける可能性があります。

携帯電話の番号ポータビリティの導入及び新規事業者の参入について

前述の通り、当社の携帯電話販売事業は、㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモグループへの依存度が高くなっているため、携帯電話の番号ポータビリティの導入や新規事業者の参入により㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモグループの市場シェアが大きく変動した場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

#### (5) 為替変動リスクについて

当社は、アジア、ヨーロッパ地域における日本電気㈱の海外法人に対する日本電気㈱の携帯電話端末の保守用部品の供給業務など、US\$を始めとする外貨建ての販売並びに仕入取引を行っており、為替相場の変動は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保・育成について

当社の「モバイルインテグレーション&サポート事業」においてはデジタル無線のハードウェア、ファームウェアを始めとする移動通信のシステム設計技術に関する幅広い能力・スキルが求められております。また、技術の日進月歩の進化により、新商品・新サービスが次々と登場する「モバイルセールス事業」においても新規顧客の獲得、販路拡大に向けたマーケティング等に関する幅広い能力・スキルが求められております。これらの人材の確保・育成は今後の経営基盤の確保の上で不可欠であることから、当社は新卒者を対象とした定期採用の他、業務経験者を対象とした通年採用を実施しております。また、採用後は、OJT、社員研修等により人材の育成に努めております。

しかしながら、当社の求める人材の確保・育成や事業拡大に伴う人材の確保が計画どおりに進まない場合には、作業の効率低下等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 移動通信事業者との代理店契約

㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ及び同社の子会社である地域ドコモ8社（北海道、東北、東海、北陸、関西、中国、四国、九州）との間で、店舗運営及び移動通信サービス加入に関する業務受託並びに移動通信端末、その関連商品の売買に関し契約を締結しております。

ボーダフォン㈱、KDDI㈱等との間で、移動通信サービス加入に関する業務受託並びに移動通信端末の売買に関し契約を締結しております。

### (2) 販売店契約

移動通信事業者の移動通信サービス加入に関する業務の再委託として、全国約550社の販売店との間で販売店契約を締結しております。

### (3) 日本電気㈱との契約

日本電気㈱の製造する移動通信端末の保守サービス及び防災行政無線システム開発等の受託業務契約を締結しております。

当社商号中における「NEC」の表示の使用並びに「NEC」標章の使用に関し、「NEC」標章等使用許諾契約を締結しております。

日本電気㈱が有力企業と締結している契約に基づき当社が当該有力企業の特許を利用できるとともに、当社が有する特許を当該有力企業に利用させる権限を日本電気㈱に付与する、特許サブライセンス契約を締結しております。

### (4) 営業譲渡契約

当社は、日本電気通信システム㈱に、当社のモバイルソフトウェア事業を平成18年4月1日をもって譲渡することとし、同社との間で平成18年3月28日付で営業譲渡契約を締結いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

当事業年度においては、常に進化を続ける移動通信技術に対応するため、自営通信システムに関する研究開発を行うとともに、モバイルソリューション事業領域における新しいビジネスモデルの発掘に向けた研究開発を行いました。

その結果、当事業年度の研究開発費は4億87百万円となりました。

なお、各分野の主な研究開発活動は以下のとおりであります。

### (1) 移動通信システム

自営通信システムに使用される無線機、制御装置及び周辺機器、特に防災無線などに使用される同報無線機のデジタル化の研究開発を行いました。

### (2) モバイルソリューション

携帯電話を活用した新サービスの研究開発を行うとともに、効率的な高度アプリケーション作成を可能にするJ A V A 関連の新しい技術に関する研究開発を行いました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当事業年度における経営成績の分析

#### ・売上高

当事業年度の売上高は、1,275億90百万円と前事業年度より126億5百万円（前期比 9.0%減）減少いたしました。

モバイルソフトウェア事業においては、主にPDC端末の開発が減少したことから、売上高は96億89百万円と前事業年度より36億29百万円（前期比 27.2%減）減少いたしました。

モバイルインテグレーション&サポート事業では、海外向け保守・サポートの減少などにより、売上高は248億11百万円と前事業年度より17億94百万円（前期比 6.7%減）減少いたしました。

モバイルセールス事業においては、FOMAへの取替需要の開拓に努めましたが、端末需要の減少から、売上高は930億90百万円と前事業年度より71億82百万円（前期比 7.2%減）減少いたしました。

#### ・売上原価、販売費及び一般管理費

当事業年度の売上原価は売上高の減少に伴い、1,141億69百万円と前事業年度より135億7百万円減少し、売上高に対する比率は89.5%と1.6ポイント改善しております。

これは主に、モバイルソフトウェア事業の携帯電話端末のソフトウェア開発における、事業規模の縮小に対応した経費圧縮や効率改善の進展及びモバイルセールス事業の生産性向上によるものであります。

販売費及び一般管理費は、92億32百万円と前事業年度より6億円増加いたしました。これは、主としてモバイルセールス事業において、顧客にとってのモバイル価値を提案する新事業の開拓に向けての積極的な先行投資を行ったことによるものであります。

#### ・営業外収益、営業外費用

当事業年度においては、営業外収益を82百万円、営業外費用を1億93百万円計上いたしました。

営業外収益の主なものは、為替差益であります。

営業外費用の主なものは、固定資産評価損及び廃棄損であります。

#### ・特別損失

当事業年度においては特別損失として、営業譲渡関連費用1億36百万円を計上いたしました。

### (2) 資本の源泉及び流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より17億74百万円多い、43億24百万円の資金を得ております。

前期比の収入増加要因は主に、平成17年3月期の課税所得の減少により法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より9億12百万円多い、19億41百万円の資金を使用いたしました。

前期比の支出増加要因は、資金の有効運用を目的とした投資を行ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より46百万円多い、6億59百万円の資金を使用いたしました。

前期比の支出増加要因は、配当金の支払い増加によるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度においては、経営効率化等を目的とした情報システム投資やモバイルセールス事業における店舗の移転、改装など、9億93百万円の設備投資を行いました。その内訳は、建物及び構築物に3億41百万円、工具器具及び備品に1億18百万円、ソフトウェアに5億16百万円等となっております。

なお、当事業年度において重要な設備の廃棄、売却等はありませんでした。

#### 2【主要な設備の状況】

当社の平成18年3月31日現在における各事業所の設備並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

なお、事業区分毎の記載は困難でありますので、省略しております。

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計	
本社 (横浜市港北区)	建物付帯設備 測定器 ソフトウェア 生産設備	124,698	37,672	215,527	925,474	1,303,371	564(103)
北海道地区 北海道支店 (札幌市中央区) 他10店舗、 1サービスセンター、 1プロジェクト事務所	建物付帯設備 店舗用備品 測定器 ソフトウェア	20,467	-	4,088	552	25,107	14(14)
東北地区 東北支店 (仙台市青葉区) 他5店舗、 1サービスセンター、 1プロジェクト事務所	建物付帯設備 店舗用備品 測定器 ソフトウェア	32,739	-	4,768	165	37,672	37(37)
関東・甲信越地区 東京支店 (東京都港区) 他50店舗	建物付帯設備 店舗用備品	363,805	-	99,171	2,495	465,471	300(499)
東海地区 中部支店 (名古屋市中区) 他7店舗、 1サービスセンター 1プロジェクト事務所	建物付帯設備 店舗用備品 測定器 ソフトウェア	72,566	-	23,192	-	95,758	32(53)
北陸地区 北陸支店 (石川県金沢市) 他2店舗	建物付帯設備 店舗用備品	13,149	-	4,392	188	17,729	9(15)
関西地区 大阪事業所 (大阪府吹田市) 他9店舗	建物付帯設備 店舗用備品 測定器 ソフトウェア	67,582	-	23,401	907	91,890	110(126)
中国地区 中国支店 (広島市中区) 他6店舗、 1サービスセンター、 1プロジェクト事務所	建物付帯設備 店舗用備品 測定器 ソフトウェア	28,845	-	15,602	65	44,512	30(69)
四国地区 四国支店 (香川県高松市) 他3店舗	建物付帯設備 店舗用備品	7,139	-	3,397	-	10,536	10(17)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械及び装 置	工具器具及 び備品	ソフトウェ ア	合計	
九州地区 九州支店 (福岡市中央区) 他9店舗、 1サービスセンター、 1プロジェクト事務所	建物付帯設備 店舗用備品 測定器 ソフトウェア	45,435	-	16,860	279	62,574	60(104)
香港支店 (中華人民共和国)	事務所用備品 ソフトウェア	4,074	-	833	6,732	11,639	3(21)
合計		780,499	37,672	411,231	936,857	2,166,259	1,169(1,058)

- (注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。  
2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
3. 建物は全て賃借中であり、建物の金額は賃借中の建物に施した建物付帯設備の金額であります。  
4. 土地の賃借はありません。  
5. 従業員数の( )は、臨時従業員数の年間平均人員を外書きしております。  
6. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	賃借料又はリース料
建物	当事業年度における賃借料 : 1,705百万円
工具器具及び備品	当事業年度におけるリース料 : 312百万円

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資につきましては、景気予測、業界動向、業績見込、投資効率等を総合的に勘案して策定しており、平成19年3月までの主要な設備の投資計画は18億円であります。内訳は次のとおりであり、自己資金で賄う予定であります。

なお、事業区分毎の記載及び完成後の増加能力の記載につきましては、困難でありますので省略しております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
本社 (横浜市港北区)	経営管理システム他	50	-	自己資金	平成18年4月	平成19年3月
本社 (横浜市港北区)	本社移転関係他	100	-	自己資金	平成18年4月	平成19年3月
本社 (横浜市港北区) 関東・甲信越地区他	店舗新設・移転・改装 及び店舗管理システム	1,310	-	自己資金	平成18年4月	平成19年3月
本社 (横浜市港北区)	新技術対応測定器、 保守用設備他	150	-	自己資金	平成18年4月	平成19年3月
本社 (横浜市港北区)	モバイルソリューション 用機器、ソフトウェ ア他	190	-	自己資金	平成18年4月	平成19年3月
合計		1,800	-	-	-	-

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 経常的な設備の更新のための改修及び除却等を除き、重要な設備の改修、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,529,400	同左	東京証券取引所(市場第一部)	-
計	14,529,400	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年7月24日 (注)1.	11,665,430	12,279,400	-	935,280	-	335,280
平成14年2月22日 (注)2.	2,250,000	14,529,400	1,435,500	2,370,780	2,371,500	2,706,780

(注)1. 500円額面株式1株を50円額面株式20株に分割したことによるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)によるものであります。

発行価格 1,800円

資本組入額 638円

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	43	34	86	53	5	10,475	10,696	-
所有株式数(単元)	-	20,153	1,826	75,356	9,491	10	38,453	145,289	500
所有株式数の割合 (%)	-	13.87	1.26	51.86	6.53	0.01	26.47	100.00	-

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	7,410	51.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	708	4.88
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	516	3.55
NECモバイリング従業員 持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目16番8号	266	1.84
ステート ストリート バン ク アンド トラスト クラ イアント オムニバス アカ ウント オーエムゼロソー (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	100 KING STREET WEST,SUITE 3500,PO BOX 23 TORO NTO,ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	200	1.38
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券会社東京 支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒル ズ 森タワー)	165	1.14
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	135	0.93
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイラン ド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	108	0.75
シティバンク ロンドン エス エイ スティチング シェル ペンションファン ド (常任代理人 シティバン ク、エヌ・エイ 東京支店 証券業務部)	BRAILLELAAN 9,2289 AP RIJSWIJK THE NETHERLANDS (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	94	0.65
三菱UFJ信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	93	0.64
計	-	9,698	66.75

(注) 1. 所有株式数は、いずれも千株未満を切り捨てて表示しております。

2. パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社より、平成18年1月16日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(報告義務発生日:平成17年12月31日)により以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	62,400	0.43
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	395,400	2.72
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ (Barclays Global Investors, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	191,600	1.32
パークレイズ・バンク・ピーエルシー (Barclays Bank PLC Ltd)	英国 ロンドン市 チャーチル・プレイス1	8,800	0.06
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド (Barclays Capital Securities Ltd)	英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノース・コロネード5	48,000	0.33
計	-	706,200	4.86

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,528,900	145,289	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	14,529,400	-	-
総株主の議決権	-	145,289	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社の配当政策としましては、経営基盤の確立と事業拡大のための内部留保の充実とともに、株主尊重・重視を重要事項と位置付け、安定配当を旨としながら、配当性向水準も考慮に入れて決定しております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株につき45円の配当（うち中間配当22円50銭）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の移動通信への対応やモバイルソリューション領域への業容拡大にともなう新技術の研究や開発、新しいビジネスモデルの開発、品質管理、人材育成、戦略的投資などに投入する方針であります。

なお、第34期の中間配当についての取締役会決議は平成17年10月27日に行っております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,789	1,535	4,340	4,120	2,840
最低(円)	1,301	830	1,330	2,110	1,910

(注) 第30期における最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。また、第31期における最高株価は、同取引所市場第一部におけるものであり、最低株価は、同取引所市場第二部におけるものであります。第32期以降における最高・最低株価は、同取引所市場第一部におけるものであります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	2,080	2,145	2,840	2,785	2,495	2,450
最低(円)	1,910	1,987	2,050	2,215	2,110	2,180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長		松尾 義武	昭和20年7月2日生	昭和45年4月 日本電気㈱入社 平成8年4月 同社交換移動通信事業本部移動通信システム事業部長 同 年8月 当社取締役 平成12年4月 日本電気㈱NECネットワークスモバイルワイヤレス事業本部副事業本部長 同 年6月 当社取締役退任 平成14年4月 日本電気㈱NECネットワークス執行役員 同 年6月 当社取締役 平成15年4月 日本電気㈱執行役員 平成16年4月 当社常務取締役 同 年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社執行役員社長(現任)	2,600
取締役		遠藤 信博	昭和28年11月8日生	昭和56年4月 日本電気㈱入社 平成12年5月 同社NECネットワークスモバイルワイヤレス事業本部モバイルワイヤレス基盤開発本部第三開発部長 平成15年4月 同社モバイルネットワーク事業本部モバイルワイヤレス事業部長 平成17年7月 同社モバイルネットワーク事業本部副事業本部長 平成18年4月 同社執行役員兼モバイルネットワーク事業本部長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) [他の会社の代表状況] Telecom MODUS Limited代表取締役社長	-
取締役		木村 裕一	昭和34年3月6日生	昭和58年4月 日本電気㈱入社 平成14年7月 同社NECネットワークスモバイルワイヤレス事業本部モバイルワイヤレス事業企画部計画部長 平成15年4月 同社モバイルネットワーク事業本部モバイルネットワーク事業企画部長 平成17年10月 同社モバイルターミナル事業本部モバイルターミナル事業企画部長 平成18年4月 同社モバイルターミナル企画本部長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	販売事業本部長	樋山 孝	昭和22年11月17日生	昭和45年4月 日本電気㈱入社 平成8年7月 同社モバイルコミュニケーション事業部長 同 年8月 当社取締役 平成9年4月 日本電気㈱第三パーソナルC&C事業本部海外モバイルコミュニケーション事業部長 同 年8月 当社取締役辞任 平成13年7月 日本電気㈱NECネットワークスモバイルターミナル事業本部エグゼクティブエキスパート 平成14年6月 当社取締役支配人 平成15年4月 当社取締役支配人兼販売事業本部長 平成17年6月 当社取締役執行役員兼販売事業本部長 平成18年6月 当社取締役執行役員常務兼販売事業本部長(現任)	4,200
取締役		川村 廣樹	昭和22年11月10日生	昭和45年4月 日本電気㈱入社 平成13年7月 同社NECネットワークス経理部長 平成14年6月 当社監査役 平成15年6月 当社取締役支配人 平成17年6月 当社取締役執行役員(現任)	2,600
取締役		折笠 裕己	昭和23年11月1日生	昭和46年4月 日本電気㈱入社 平成11年4月 同社第三パーソナルC&C事業本部海外モバイルコミュニケーション事業部長 平成12年4月 同社NECネットワークスモバイルターミナル事業本部海外モバイルターミナル事業部長 同 年8月 同社NECネットワークスモバイルターミナル事業本部エグゼクティブエキスパート 平成13年2月 同社NECネットワークスモバイルターミナル事業本部モバイルターミナル販売推進本部長 平成15年4月 同社モバイルターミナル事業本部モバイルターミナル営業本部長 平成16年6月 当社取締役 平成17年7月 日本電気㈱モバイルビジネスユニットモバイルターミナル事業本部営業主幹 平成18年6月 当社取締役執行役員(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		川崎 齊	昭和22年3月15日生	昭和40年4月 日本電気(株)入社 平成12年4月 同社NECネットワークスモバイルワイヤレス事業本部ワイヤレスシステム本部長代理 同 年9月 同社NECネットワークスモバイルワイヤレス事業本部モバイル・ワイヤレスシステム本部長代理 平成14年12月 同社NECネットワークス海外事業本部海外モバイルワイヤレスシステム事業部統括マネージャー 平成15年4月 同社モバイル企画本部統括マネージャー 平成16年6月 当社監査役(現任)	-
常勤監査役		土田 秀次郎	昭和22年12月4日生	昭和45年4月 日本電気(株)入社 平成11年4月 同社無線事業本部リスク管理統括マネージャー 平成12年4月 同社NECネットワークスCS品質推進部長 同 年10月 同社NECネットワークス企業品質推進部長 平成15年4月 同社モバイル企画本部エグゼクティブエキスパート 平成16年6月 当社監査役(現任)	800
監査役		川島 勇	昭和34年2月20日生	昭和56年4月 日本電気(株)入社 平成14年8月 同社経理部計画室長 平成15年9月 NEC三菱電機ビジュアルシステムズ(株)出向 平成16年8月 日本電気(株)経理部統括マネージャー(現任) 同 年9月 同社経理部計画室長兼務(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		藤井 繁幸	昭和34年11月12日生	昭和57年4月 日本電気(株)入社 平成15年12月 同社経理部計画室長 平成16年9月 同社モバイル企画本部経理部長 平成18年4月 同社モバイルターミナル企画本部経理部長(現任) 同 年6月 当社監査役(現任)	-
計					10,200

(注) 1. 取締役遠藤信博及び木村裕一の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役川崎齊、土田秀次郎、川島勇及び藤井繁幸の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 当社の執行役員は次のとおりです。

執行役員社長 松尾 義武  
 執行役員常務 樋山 孝  
 執行役員 川村 廣樹  
 執行役員 折笠 裕己

執行役員 田中 良博  
 執行役員 長谷川 孝  
 執行役員 田中 哲男

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実こそ、企業価値を高めるための重要な経営課題と認識しております。コーポレート・ガバナンスの充実のためには、株主の権利の保護、企業の社会的責任の自覚、経営の監督が不可欠であると考えております。まず、株主の権利の保護につきましては、株主総会の早期開催、招集通知や議決権行使のIT化、招集通知の早期送付等を実施することで株主が総会に参加しやすい環境の整備を行っていくことが必要であると考えております。次に、企業の社会的責任につきましては、コンプライアンス体制の整備、上場会社としての充実した適時情報開示体制の整備等を行うことで企業の透明性を高める必要があると考えております。そして、経営の監視については、取締役会、監査役及び監査役会がそれぞれの役割に応じた監督・監視機能を発揮させることで業務執行の効率化、適法性及び会計処理の信頼性が担保されるものと考えております。当社としましては、以上の各施策を実施していくことでコーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいりたいと考えております。

### (2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況（提出日現在）

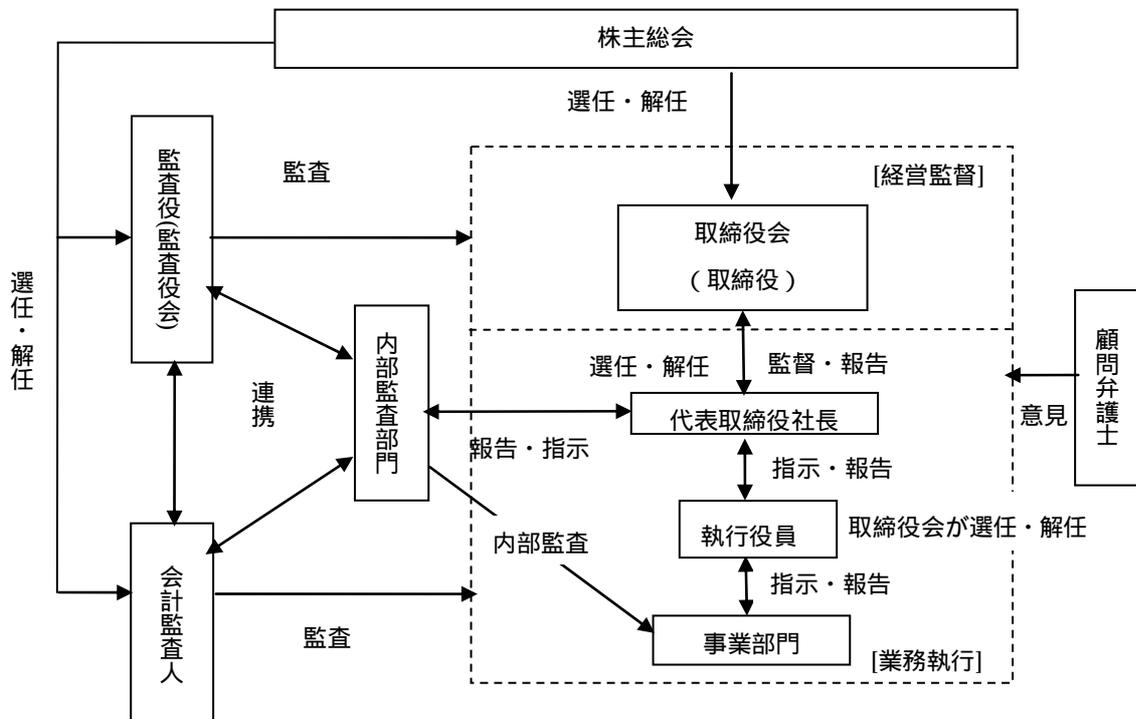
会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### a. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は毎月開催される取締役会において事業内容を熟知する取締役により意思決定を行っており、また、社外取締役により客観的な立場から経営に関する重要なアドバイスを受けております。経営の監視につきましては、当社は監査役制度をとっており、監査役は全員社外監査役となっております。監査役は、社内の監査を定期的に行うとともに取締役会において、適宜、適法性の観点から意見の表明を行っております。また、適宜、顧問弁護士より適法性の観点から経営、業務全般に対し必要なアドバイスを受けております。なお、平成17年6月より執行役員制度を導入しており、これにより取締役会の経営監督機能をより強化しております。また、平成18年5月に取締役会において、当社の内部統制システムの整備に関する基本方針を決定し、コンプライアンス、情報管理、リスク管理、業務効率、監査役監査体制等の各視点から現行の内部統制システムをより充実させ、上場会社に求められるコーポレート・ガバナンスを構築してまいります。

#### b. コーポレートガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりとなります。



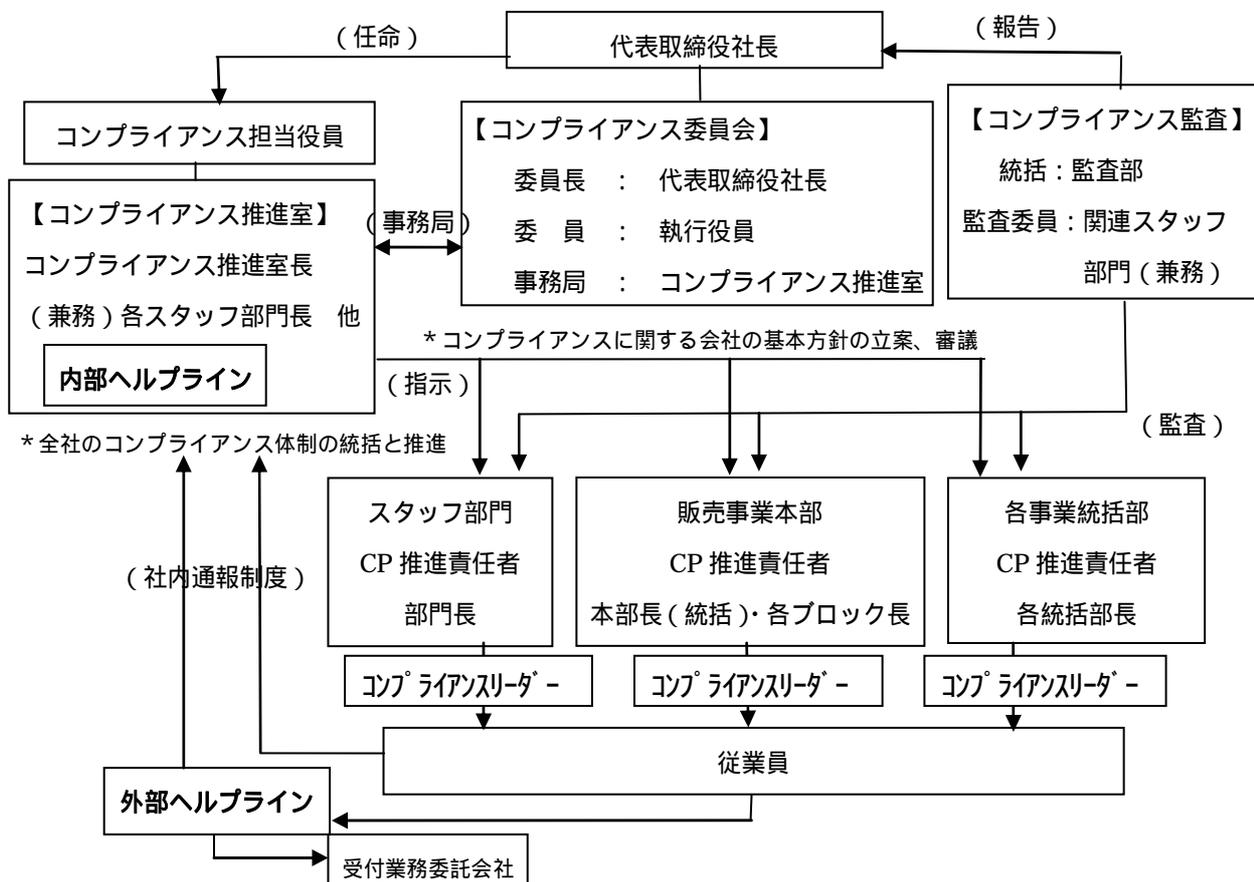
#### c. 当社のリスク管理体制について

当社のリスク管理体制につきましては、品質及び環境についてはCS推進部が、企業倫理、法遵守及び個人情報保護につきましてはコンプライアンス推進室がそれぞれ主管となり、リスク分析、規程整備及び推進活動を行っております。品質・環境につきましては、品質方針及び環境方針を策定し、ISO9001及びISO14001に基づいた体制整備を行い、CS推進部による教育及び内部監査を行っております。また、定期的に外部機関であるBVQIによる維持監査を受けております。

企業倫理、法遵守につきましてはコンプライアンス体制として、平成15年10月1日付で「コンプライアンス

委員会」を設置しております。同委員会は企業倫理及び遵法精神に基づく企業行動の徹底を図るため、コンプライアンスに関する会社の基本方針の立案と審議を行い、基本方針に基づき全社へ推進しております。また、平成16年3月1日付で内部通報制度として「NECモバイリングヘルプライン」を開設し、社内、社外に受付窓口を設置し、リスク情報の早期把握に努めております。個人情報保護につきましては、コンプライアンス推進室が体制整備および全社への教育を行い、定期的にCS推進部による内部監査を実施しております。

更に、当社では、会社の不祥事等を未然に防止するため、社長直轄の監査部を設置し、業務および会計活動全般に関し、手続きの妥当性、法令・社内規程の遵守状況等につき定期的な内部監査を実施しております。当社のコンプライアンス体制は次のとおりとなっております。



#### d. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査部門として、監査部が設置されており人員は6名となっております。会計、業務、及びコンプライアンスの監査を実施しております。

監査役による監査につきましては、全監査役の取締役会出席をはじめとし、2名の常勤監査役がその他重要な会議への出席、各部門へのヒアリング、及び決裁書類の調査等を通じて監査を実施しております。なお、監査役と監査部は業務報告等で定期的に情報交換を行うことで連携しております。

会計監査については、新日本監査法人が実施しており、監査業務を実施した公認会計士の氏名、所属、当社に対する継続監査年数は下記のとおりであります。会計監査に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補4名であります。なお、監査法人と監査役は監査の年間予定、監査方針、監査実施状況及び監査結果等につき定期的に打合せを行い連携をとっております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数(注)
指定社員 業務執行社員 原田 恒敏	新日本監査法人	-
指定社員 業務執行社員 浜田 正継	新日本監査法人	-
指定社員 業務執行社員 榊 正壽	新日本監査法人	-

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

e. 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

・ 役員報酬

取締役を支払った報酬	57百万円（うち社外取締役に支払った報酬2百万円）
監査役を支払った報酬	26百万円
計	83百万円

・ 監査報酬

当社が新日本監査法人に対し、公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として支払う監査報酬の額は24百万円であります。また、その他の報酬は2百万円であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役2名は、親会社である日本電気㈱の従業員を兼務しております。また、社外監査役4名のうち、非常勤監査役2名は日本電気㈱の従業員を兼務しており、常勤監査役2名は日本電気㈱出身であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1か年）における実施状況

当事業年度における取締役会の開催は16回であり、役員の出席率も高く、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行状況について監督を行いました。社内のコンプライアンス体制の整備として、平成17年6月に、全部門にコンプライアンスリーダーを設置し、コンプライアンスの浸透と部門内のリスク管理を図りました。教育面では、管理職を対象に外部講師を招いてコンプライアンス教育を、また、全社員を対象にコンプライアンスに関するテキストを配布するとともに、内容理解度のテストを実施しました。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第33期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第33期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第34期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は、上海モバイリング社（上海慕百霖通信有限公司）を子会社として有しておりますが、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当該子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表を作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準、利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.5%
利益基準	-2.0%
利益剰余金基準	-0.3%

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第33期 (平成17年3月31日)		第34期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			9,131,065		9,879,679
2. 受取手形			3,833		14,020
3. 売掛金	1		18,306,706		20,404,056
4. 商品			3,410,865		3,653,300
5. 製品			66,170		15,501
6. 半製品			211,249		138,111
7. 原材料			728,004		617,206
8. 仕掛品			1,086,561		381,479
9. 前渡金			36		39
10. 前払費用			226,671		228,391
11. 繰延税金資産			612,276		971,469
12. 未収入金			7,096,540		8,198,971
13. 関係会社預け金	4		3,000,072		4,000,100
14. その他			476,960		462,889
15. 貸倒引当金			93,000		91,000
流動資産合計			44,264,008	87.3	48,874,211
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		1,098,726		1,179,973	
減価償却累計額		540,156	558,570	548,977	630,996
(2) 構築物		187,200		239,333	
減価償却累計額		71,996	115,204	89,830	149,503
(3) 機械及び装置		137,355		141,565	
減価償却累計額		93,610	43,745	103,893	37,672
(4) 工具器具及び備品		1,478,534		1,498,262	
減価償却累計額		998,209	480,325	1,087,031	411,231
(5) 建設仮勘定			-		14,675
有形固定資産合計			1,197,844	2.4	1,244,077

区分	注記 番号	第33期 (平成17年3月31日)		第34期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		643,842		369,192	
(2) 商標権		11,373		9,292	
(3) ソフトウェア		852,746		936,857	
(4) その他		73,687		7,878	
無形固定資産合計		1,581,648	3.1	1,323,219	2.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		9,530		968,707	
(2) 関係会社出資金		163,607		163,607	
(3) 従業員長期貸付金		369		355	
(4) 破産・更生債権		44,852		42,880	
(5) 長期前払費用		9,482		14,891	
(6) 繰延税金資産		1,366,932		1,316,287	
(7) 敷金及び保証金		2,117,806		2,310,840	
(8) その他		637		245,662	
(9) 貸倒引当金		42,000		40,000	
投資その他の資産合計		3,671,215	7.2	5,023,229	8.9
固定資産合計		6,450,707	12.7	7,590,525	13.4
資産合計		50,714,715	100.0	56,464,736	100.0

区分	注記 番号	第33期 (平成17年3月31日)		第34期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形			619,105		402,002
2. 買掛金			12,730,898		15,358,954
3. 未払金			485,491		661,495
4. 未払費用			9,554,201		9,881,605
5. 未払法人税等			589,793		1,407,827
6. 前受金			2,348		9,577
7. 預り金			823,748		983,524
8. ポイントサービス引当 金			1,000		-
流動負債合計			24,806,584	48.9	28,704,984
固定負債					
1. 退職給付引当金			3,183,429		3,540,965
2. 預り保証金			166,856		224,535
固定負債合計			3,350,285	6.6	3,765,500
負債合計			28,156,869	55.5	32,470,484
<b>(資本の部)</b>					
資本金	2		2,370,780	4.7	2,370,780
資本剰余金					
1. 資本準備金		2,706,780		2,706,780	
資本剰余金合計			2,706,780	5.3	2,706,780
利益剰余金					
1. 利益準備金		21,420		21,420	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		14,960,000		16,460,000	
3. 当期末処分利益		2,498,135		2,461,445	
利益剰余金合計			17,479,555	34.5	18,942,865
その他有価証券評価差額 金			731	0.0	26,173
資本合計			22,557,846	44.5	23,994,252
負債資本合計			50,714,715	100.0	56,464,736

【損益計算書】

区分	注記 番号	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1,2						
1. モバイルソフトウェア 事業		13,317,757		9,688,913			
2. モバイルインテグレーション&サポート事業		26,605,628		24,810,468			
3. モバイルセールス事業		100,271,732	140,195,117	100.0	93,090,272	127,589,653	100.0
売上原価							
1. モバイルソフトウェア 事業		13,311,041		9,360,094			
2. モバイルインテグレーション&サポート事業		21,273,207		19,697,313			
3. モバイルセールス事業		93,091,975	127,676,223	91.1	85,111,118	114,168,525	89.5
売上総利益			12,518,894	8.9		13,421,128	10.5
販売費及び一般管理費	3,4		8,632,305	6.1		9,231,960	7.2
営業利益			3,886,589	2.8		4,189,168	3.3
営業外収益							
1. 受取利息	2	6,312			8,815		
2. 受取配当金		107			14,667		
3. 受取手数料		7,347			7,231		
4. 為替差益		2,367			45,085		
5. 雑収入		2,052	18,185	0.0	5,874	81,672	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		2,544			2,566		
2. 固定資産売却損		5,147			-		
3. 固定資産廃棄損		41,007			88,657		
4. 固定資産評価損		-			94,237		
5. 雑支出		1,085	49,783	0.1	7,100	192,560	0.2
経常利益			3,854,991	2.7		4,078,280	3.2
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		6,000	6,000	0.0	-	-	-
特別損失							
1. 営業譲渡関連費用		-			136,391		
2. 退職給付会計基準変更 時差異		185,699			-		

区分	注記 番号	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
3. 投資有価証券評価損		50,000	235,699	0.1	-	136,391	0.1
税引前当期純利益			3,625,292	2.6		3,941,889	3.1
法人税、住民税及び事業税		1,669,306			2,114,884		
法人税等調整額		149,089	1,520,217	1.1	290,128	1,824,756	1.4
当期純利益			2,105,075	1.5		2,117,133	1.7
前期繰越利益			719,971			671,224	
中間配当額			326,911			326,912	
当期末処分利益			2,498,135			2,461,445	

売上原価明細書

区分	注記 番号	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. モバイルソフトウェア事業 売上原価					
期首材料たな卸高		-		-	
当期材料仕入高		127,331		16,284	
計		127,331		16,284	
期末材料たな卸高		-		-	
材料費		127,331	1.0	16,284	0.2
労務費		2,149,738	16.3	1,923,844	22.1
経費					
外注費		8,349,269		5,265,557	
賃借料		1,442,648		698,739	
業務委託費		517,704		350,238	
通信費		94,125		62,966	
消耗品費		68,574		76,474	
その他		411,138		316,493	
計		10,883,458	82.7	6,770,467	77.7
当期総製造費用		13,160,527	100.0	8,710,595	100.0
期首半製品及び仕掛品 たな卸高		862,630		701,766	
計		14,023,157		9,412,361	
期末半製品及び仕掛品 たな卸高		701,766		30,859	
他勘定振替高	2	10,350		21,408	
モバイルソフトウェア事業 売上原価		13,311,041		9,360,094	

区分	注記 番号	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. モバイルインテグレーション&サポート事業売上原価					
期首材料たな卸高		522,385		743,924	
当期材料仕入高		10,554,461		9,550,177	
計		11,076,846		10,294,101	
期末材料たな卸高		743,924		624,311	
材料費		10,332,922	46.6	9,669,790	45.6
労務費		2,835,407	12.8	3,035,375	14.3
経費					
外注費		6,412,595		5,511,743	
賃借料		749,922		701,817	
業務委託費		687,564		835,892	
旅費交通費		227,006		238,150	
その他		917,957		1,228,318	
計		8,995,044	40.6	8,515,920	40.1
当期総製造費用		22,163,373	100.0	21,221,085	100.0
期首半製品及び仕掛品 たな卸高		1,156,440		572,109	
計		23,319,813		21,793,194	
期末半製品及び仕掛品 たな卸高		572,109		447,067	
他勘定振替高	3	1,495,370		1,668,751	
当期製品製造原価		21,252,334		19,677,376	
当期商品仕入高		-		30,103	
計		21,252,334		19,707,479	
期末商品たな卸高		-		1,030	
差引		21,252,334		19,706,449	
商品低価法評価損洗替 差額		-		6	
原材料低価法評価損洗替 差額		20,873		9,142	
モバイルインテグレーション&サポート 事業売上原価		21,273,207		19,697,313	

区分	注記 番号	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. モバイルセールス事業売上原価					
(1) 携帯電話販売関連					
期首商品たな卸高		3,599,124		3,181,226	
当期商品仕入高		83,098,390		84,461,691	
受取報奨金		59,827,774		65,978,481	
小計		26,869,740		21,664,436	
期末商品たな卸高		3,181,226		3,607,460	
他勘定振替高	4	167,416		185,886	
差引		23,521,098		17,871,090	
支払手数料		58,537,248		56,248,648	
機器売上原価		82,058,346	89.2	74,119,738	88.4
店舗運営費用		9,975,377	10.8	9,736,415	11.6
売上原価		92,033,723	100.0	83,856,153	100.0
(店舗運営費用内訳)					
人件費		3,485,042	34.9	3,592,456	36.9
経費					
業務委託費		4,268,374		4,330,418	
賃借料		1,621,417		1,614,558	
運送費		499,906		419,335	
販売施策費		488,440		529,996	
その他		1,583,916		2,007,696	
支援費		1,971,718		2,758,044	
計		6,490,335	65.1	6,143,959	63.1
店舗運営費用合計		9,975,377	100.0	9,736,415	100.0

区分	注記 番号	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 携帯電話販売関連以外					
期首材料たな卸高		501		12,550	
当期材料仕入高		822,152		664,166	
計		822,653		676,716	
期末材料たな卸高		12,550		12,180	
材料費		810,103	73.4	664,536	56.7
労務費		59,792	5.4	112,236	9.6
経費					
業務委託費		134,786		231,488	
租税公課		3,670		6,185	
旅費交通費		3,852		3,644	
消耗品費		30,587		22,630	
賃借料		9,873		7,854	
販売手数料		35,387		48,126	
その他		15,904		75,091	
計		234,059	21.2	395,018	33.7
当期総製造費用		1,103,954	100.0	1,171,790	100.0
期首半製品及び仕掛品 たな卸高		15,753		23,935	
計		1,119,707		1,195,725	
期末半製品及び仕掛品 たな卸高		23,935		41,664	
他勘定振替高	5	122,826		142,068	
当期製品製造原価		972,946		1,011,993	
期首商品たな卸高		200,958		229,657	
期首製品たな卸高		66,713		66,170	
当期商品仕入高		124,823		119,765	
計		1,365,440		1,427,585	
期末商品たな卸高		229,657		44,871	
期末製品たな卸高		66,170		15,501	
他勘定振替高	6	11,400		112,241	
差引		1,058,213		1,254,972	

区分	注記 番号	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品低価法評価損洗替 差額		5		37	
原材料低価法評価損洗替 差額		44		44	
売上原価		1,058,252		1,254,965	
モバイルセールス事業 売上原価		93,091,975		85,111,118	

(注)

第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	原価計算の方法 原価計算の方法は実際原価による個別原価計算で あります。 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	1	原価計算の方法 同左  他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
2	固定資産 10,350千円	2	固定資産 21,408千円
3	販売費及び一般管理費 986,185千円 研究開発費 436,444 その他 72,741 計 1,495,370	3	販売費及び一般管理費 1,081,663千円 研究開発費 442,000 その他 145,088 計 1,668,751
4	販売費及び一般管理費 18,589千円 店舗運営費用 140,840 その他 7,987 計 167,416	4	販売費及び一般管理費 39,687千円 店舗運営費用 138,560 その他 7,639 計 185,886
5	販売費及び一般管理費 84,497千円 研究開発費 38,329 計 122,826	5	販売費及び一般管理費 97,335千円 研究開発費 44,733 計 142,068
6	販売費及び一般管理費 8,376千円 その他 3,024 計 11,400	6	販売費及び一般管理費 112,046千円 その他 195 計 112,241

【キャッシュ・フロー計算書】

		第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		3,625,292	3,941,889
減価償却費		922,025	978,594
貸倒引当金の減少額		6,000	4,000
退職給付引当金の増加額		320,817	44,105
受取利息及び配当金		6,419	23,482
支払利息		2,544	2,566
為替差益		5,105	24,720
有形固定資産売却損		4,852	2,760
有形固定資産廃棄損		41,007	77,531
無形固定資産廃棄損		-	11,126
有形固定資産評価損		-	25,221
無形固定資産評価損		-	139,407
投資有価証券評価損		50,000	-
売上債権の減少(増加)額		2,962,662	2,107,537
たな卸資産の減少額		957,461	706,290
未収入金の増加額		823,264	1,102,431
仕入債務の(減少)増加額		3,035,995	2,484,021
未払費用の増加額		216,425	327,404
未払消費税等の増加額		74,994	6,209
預り金の(減少)増加額		62,872	159,775
その他		127,218	32,952
小計		5,365,642	5,611,776
利息及び配当金の受取額		6,419	23,482
利息の支払額		2,544	2,566
法人税等の支払額		2,819,385	1,308,588
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,550,132	4,324,104

		第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		389,216	463,361
有形固定資産の売却による収入		996	502
無形固定資産の取得による支出		376,323	427,438
営業譲り受けに伴う支出		108,313	36,024
投資有価証券の取得による支出		-	1,005,000
関係会社への出資による支出		163,607	-
その他		7,593	9,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,028,870	1,941,274
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		613,496	658,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		613,496	658,908
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,105	24,720
現金及び現金同等物の増加額		912,871	1,748,642
現金及び現金同等物期首残高		11,218,266	12,131,137
現金及び現金同等物期末残高		12,131,137	13,879,779

【利益処分計算書】

		第33期 (株主総会承認日 平成17年6月23日)		第34期 (株主総会承認日 平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,498,135		2,461,445
利益処分額					
1. 配当金		326,911		326,911	
2. 任意積立金					
別途積立金		1,500,000	1,826,911	1,400,000	1,726,911
次期繰越利益			671,224		734,534

重要な会計方針

項目	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・半製品・原材料 先入先出法による低価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>商品・製品・半製品・原材料 同左 仕掛品 同左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 913 884 1055"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8～21年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年、18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	3～18年	構築物	8～21年	機械及び装置	9年、18年	工具器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	3～18年									
構築物	8～21年									
機械及び装置	9年、18年									
工具器具及び備品	2～20年									
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>								

項目	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を特別損失処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) ポイントサービス引当金</p> <p>将来のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3)</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当事業年度 2,760千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示することといたしました。

注記事項

(貸借対照表関係)

第33期 (平成17年3月31日)	第34期 (平成18年3月31日)
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する主な資産・負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 6,686,062千円</p> <p>2 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 48,000,000株</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 80px;">普通株式 14,529,400</p> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は731千円であります。</p> <p>4 関係会社預け金 手元資金のリスク分散及び日本電気(株)グループの資金効率向上を図るための資金集中システムの期末残高であります。</p>	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する主な資産・負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 9,165,393千円</p> <p>2 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 48,000,000株</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 80px;">普通株式 14,529,400</p> <p>3</p> <p>4 関係会社預け金 同左</p>

## ( 損益計算書関係 )

第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																														
<p>1 売上高は、事業の内容別の区分により表示しており、各区分の売上高の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>モバイルソフトウェア事業 携帯電話端末及び移動通信基地局装置のソフトウェア開発 モバイルインテグレーション&amp;サポート事業 移動通信システムの工事・現地調整・保守サービス及び自営通信機器の生産 モバイルセールス事業 携帯電話等の販売及び関連手数料の収入</p> <p>なお、商品、製品、手数料・サービス別の売上高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">63,449,913千円</td> </tr> <tr> <td>製品売上高</td> <td style="text-align: right;">18,804,876</td> </tr> <tr> <td>手数料・サービス売上高</td> <td style="text-align: right;">57,940,328</td> </tr> </table> <p>2 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">34,448,238千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,050</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,376,076千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">777,941</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">192,172</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">408,594</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">610,351</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">518,422</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">694,797</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">474,773</td> </tr> <tr> <td>保守費</td> <td style="text-align: right;">1,069,864</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 68%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 32%</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 研究開発費は全て一般管理費として処理しており、その総額は474,773千円であります。</p>	商品売上高	63,449,913千円	製品売上高	18,804,876	手数料・サービス売上高	57,940,328	売上高	34,448,238千円	受取利息	6,050	給料手当	2,376,076千円	従業員賞与	777,941	退職給付費用	192,172	福利厚生費	408,594	賃借料	610,351	減価償却費	518,422	業務委託費	694,797	研究開発費	474,773	保守費	1,069,864	販売費に属する費用	約 68%	一般管理費に属する費用	約 32%	<p>1 売上高は、事業の内容別の区分により表示しており、各区分の売上高の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>モバイルソフトウェア事業 携帯電話端末及び移動通信基地局装置のソフトウェア開発 モバイルインテグレーション&amp;サポート事業 移動通信システムの工事・現地調整・保守サービス及び自営通信機器の生産 モバイルセールス事業 携帯電話等の販売及び関連手数料の収入</p> <p>なお、商品、製品、手数料・サービス別の売上高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">61,240,553千円</td> </tr> <tr> <td>製品売上高</td> <td style="text-align: right;">15,267,357</td> </tr> <tr> <td>手数料・サービス売上高</td> <td style="text-align: right;">51,081,743</td> </tr> </table> <p>2 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">30,987,780千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,379,608千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">751,145</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">214,786</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">436,994</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">663,380</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">556,342</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">879,290</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">486,733</td> </tr> <tr> <td>保守費</td> <td style="text-align: right;">1,169,284</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 63%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 37%</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 研究開発費は全て一般管理費として処理しており、その総額は486,733千円であります。</p>	商品売上高	61,240,553千円	製品売上高	15,267,357	手数料・サービス売上高	51,081,743	売上高	30,987,780千円	給料手当	2,379,608千円	従業員賞与	751,145	退職給付費用	214,786	福利厚生費	436,994	賃借料	663,380	減価償却費	556,342	業務委託費	879,290	研究開発費	486,733	保守費	1,169,284	販売費に属する費用	約 63%	一般管理費に属する費用	約 37%
商品売上高	63,449,913千円																																																														
製品売上高	18,804,876																																																														
手数料・サービス売上高	57,940,328																																																														
売上高	34,448,238千円																																																														
受取利息	6,050																																																														
給料手当	2,376,076千円																																																														
従業員賞与	777,941																																																														
退職給付費用	192,172																																																														
福利厚生費	408,594																																																														
賃借料	610,351																																																														
減価償却費	518,422																																																														
業務委託費	694,797																																																														
研究開発費	474,773																																																														
保守費	1,069,864																																																														
販売費に属する費用	約 68%																																																														
一般管理費に属する費用	約 32%																																																														
商品売上高	61,240,553千円																																																														
製品売上高	15,267,357																																																														
手数料・サービス売上高	51,081,743																																																														
売上高	30,987,780千円																																																														
給料手当	2,379,608千円																																																														
従業員賞与	751,145																																																														
退職給付費用	214,786																																																														
福利厚生費	436,994																																																														
賃借料	663,380																																																														
減価償却費	556,342																																																														
業務委託費	879,290																																																														
研究開発費	486,733																																																														
保守費	1,169,284																																																														
販売費に属する費用	約 63%																																																														
一般管理費に属する費用	約 37%																																																														

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,131,065千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金勘定</td> <td style="text-align: right;"><u>3,000,072</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>12,131,137</u></td> </tr> </table> <p>2 当事業年度に営業の譲り受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">49,053千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>71,777</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>120,830</u></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>12,518</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>12,518</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,131,065千円	関係会社預け金勘定	<u>3,000,072</u>	現金及び現金同等物	<u>12,131,137</u>	流動資産	49,053千円	固定資産	<u>71,777</u>	資産合計	<u>120,830</u>	固定負債	<u>12,518</u>	負債合計	<u>12,518</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,879,679千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金勘定</td> <td style="text-align: right;"><u>4,000,100</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>13,879,779</u></td> </tr> </table> <p>2 当事業年度に営業の譲り受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,754千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>25,270</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>36,024</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,879,679千円	関係会社預け金勘定	<u>4,000,100</u>	現金及び現金同等物	<u>13,879,779</u>	流動資産	10,754千円	固定資産	<u>25,270</u>	資産合計	<u>36,024</u>
現金及び預金勘定	9,131,065千円																												
関係会社預け金勘定	<u>3,000,072</u>																												
現金及び現金同等物	<u>12,131,137</u>																												
流動資産	49,053千円																												
固定資産	<u>71,777</u>																												
資産合計	<u>120,830</u>																												
固定負債	<u>12,518</u>																												
負債合計	<u>12,518</u>																												
現金及び預金勘定	9,879,679千円																												
関係会社預け金勘定	<u>4,000,100</u>																												
現金及び現金同等物	<u>13,879,779</u>																												
流動資産	10,754千円																												
固定資産	<u>25,270</u>																												
資産合計	<u>36,024</u>																												

## (リース取引関係)

第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械及び装置	10,392	5,629	4,763	機械及び装置	10,392	8,227	2,165
車両運搬具	8,096	3,758	4,338	車両運搬具	8,096	5,377	2,719
工具器具及び備品	832,920	392,708	440,212	工具器具及び備品	725,504	420,204	305,300
合計	851,408	402,095	449,313	合計	743,992	433,808	310,184
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内			202,063千円	未経過リース料期末残高相当額			
1年超			252,717千円	1年内			157,488千円
合計			454,780千円	1年超			157,705千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			300,045千円	支払リース料			219,257千円
減価償却費相当額			289,485千円	減価償却費相当額			212,110千円
支払利息相当額			9,278千円	支払利息相当額			6,691千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

## 有価証券

## その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第33期(平成17年3月31日)			第34期(平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	8,300	9,530	1,230	7,800	8,700	900
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	8,300	9,530	1,230	7,800	8,700	900
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	1,005,000	960,007	44,993
	小計	-	-	-	1,005,000	960,007	44,993
	合計	8,300	9,530	1,230	1,012,800	968,707	44,093

## (デリバティブ取引関係)

第33期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第34期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当社はデリバティブ取引は、行っておりませんので該 当事項はありません。	当社は、金額的に重要性のあるデリバティブ取引は行 っておりません。 なお、期末残高はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として企業年金基金制度、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

企業年金基金については、平成15年12月に設立されたNEC企業年金基金に加入しております。

規約型確定給付企業年金制度については、平成17年4月に適格退職年金制度より制度変更しております。

また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第33期 (平成17年3月31日)	第34期 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	5,971,539	6,299,267
(2) 年金資産(千円)	1,992,819	2,674,999
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	3,978,720	3,624,268
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,290,846	789,521
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	325,555	222,788
(6) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	3,013,429	3,057,535
(7) 前払年金費用(千円)	170,000	483,430
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	3,183,429	3,540,965

3. 退職給付費用の内訳

	第33期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第34期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	792,656	671,707
(1) 勤務費用(千円)	458,597	474,032
(2) 利息費用(千円)	134,721	149,288
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	47,063	51,451
(4) 過去勤務債務の費用処理額(減算)(千円)	23,254	17,574
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	74,688	97,264
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	185,699	-
(7) 割増退職金(千円)	9,268	20,148

4. 退職給付債務の計算基礎

	第33期 (平成17年3月31日)	第34期 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	同左
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ポイント基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	15	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	-
(6) 数理計算上の差異の処理年数(年)	15	同左

(税効果会計関係)

第33期 (平成17年3月31日)	第34期 (平成18年3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td>1,198,607 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td>553,363</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>66,501</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td>27,942</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>48,631</td></tr> <tr><td>その他</td><td>84,664</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td><u>1,979,708</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>500</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td><u>500</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td><u>1,979,208</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金超過額	1,198,607 千円	賞与引当金超過額	553,363	未払事業税	66,501	一括償却資産	27,942	ソフトウェア	48,631	その他	84,664	繰延税金資産計	<u>1,979,708</u>	その他有価証券評価差額金	500	繰延税金負債計	<u>500</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,979,208</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td>1,242,582 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td>556,714</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>120,280</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>115,426</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>99,162</td></tr> <tr><td>その他</td><td>153,592</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td><u>2,287,756</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.64%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td>1.05</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.88</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td>1.98</td></tr> <tr><td>スケジューリング不能差異</td><td>5.64</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.94</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>46.29</u></td></tr> </table>	退職給付引当金超過額	1,242,582 千円	賞与引当金超過額	556,714	未払事業税	120,280	棚卸資産評価損	115,426	未払費用	99,162	その他	153,592	繰延税金資産計	<u>2,287,756</u>	法定実効税率	40.64%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	1.05	住民税均等割	1.88	税額控除	1.98	スケジューリング不能差異	5.64	その他	0.94	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.29</u>
退職給付引当金超過額	1,198,607 千円																																																		
賞与引当金超過額	553,363																																																		
未払事業税	66,501																																																		
一括償却資産	27,942																																																		
ソフトウェア	48,631																																																		
その他	84,664																																																		
繰延税金資産計	<u>1,979,708</u>																																																		
その他有価証券評価差額金	500																																																		
繰延税金負債計	<u>500</u>																																																		
繰延税金資産の純額	<u>1,979,208</u>																																																		
退職給付引当金超過額	1,242,582 千円																																																		
賞与引当金超過額	556,714																																																		
未払事業税	120,280																																																		
棚卸資産評価損	115,426																																																		
未払費用	99,162																																																		
その他	153,592																																																		
繰延税金資産計	<u>2,287,756</u>																																																		
法定実効税率	40.64%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.05																																																		
住民税均等割	1.88																																																		
税額控除	1.98																																																		
スケジューリング不能差異	5.64																																																		
その他	0.94																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.29</u>																																																		

(持分法損益等)

第33期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第34期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

第33期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本電気(株)	東京都港区	337,820	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造及び販売並びに関連サービスの提供を含むIT・ネットワークソリューション事業	直接 51.00%	兼任 4名	移動通信機器のソフトウェア開発・工事・保守の受託等	移動通信機器のソフトウェア開発・工事・保守の受託等	34,425	売掛金	6,678
								資金の預入れ			

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	埼玉日本電気(株)	埼玉県児玉郡神川町	200	移動通信機器並びに関連機器の開発・設計・製造・販売	なし	なし	移動通信機器の保守用部品等の仕入	保守用部品等の仕入	5,125	買掛金	452
親会社の子会社	NECファシリティーズ(株)	東京都港区	240	建物・環境システム等の設計、施工管理、営繕業務および施設管理業務ならびに保険代理業、不動産管理業	なし	なし	建物の賃借等	建物の賃借敷金の差入	1,869 698	敷金	698

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針

- 1) 移動通信機器のソフトウェア開発・工事・保守の受託については、案件毎に見積書を提出し、それに基づき交渉を行い契約額を決定しており、一般の取引条件と同様であります。
- 2) 保守用部品等の仕入については、見積書を取得し価格交渉を行い、仕入価格を決定しております。
- 3) 建物の賃借に関しては、市場価格に基づき決定しております。
- 4) 資金の預入れに関しては、市場金利を勘案し利率を決定しております。

3. 本社地区及び東海地区の一部の不動産賃借（転借）について、日本電気(株)に敷金を差入れておりましたが、本社地区に関しては平成16年4月1日、東海地区については平成16年7月1日をもって転貸人の地位が日本電気(株)から(株)NECファシリティーズ（現 NECファシリティーズ(株)）へ承継されました。よって、以後同物件の賃借に関しては、(株)NECファシリティーズとの取引となったため、その他の物件と合わせて同社との取引として記載し、日本電気(株)との取引については重要性が低下したため記載しておりません。

第34期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本電気㈱	東京都港区	337,821	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造及び販売並びに関連サービスの提供を含むIT・ネットワークソリューション事業	直接 51.00%	兼任 3名	移動通信機器のソフトウェア開発・工事・保守の受託等	移動通信機器のソフトウェア開発・工事・保守の受託等	30,965	売掛金	9,155
								資金の預入れ	1,000	関係会社預け金	4,000

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	埼玉日本電気㈱	埼玉県児玉郡神川町	200	移動通信機器並びに関連機器の開発・設計・製造・販売	なし	なし	移動通信機器の保守用部品等の仕入	保守用部品等の仕入	4,629	買掛金	443
親会社の子会社	NECファシリティーズ㈱	東京都港区	240	建物・環境システム等の設計、施工管理、営繕業務および施設管理業務ならびに保険代理業、不動産管理業	なし	なし	建物の賃借等	建物の賃借敷金の差入	1,996 25	敷金	723

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、売掛金及び買掛金期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針

- 1) 移動通信機器のソフトウェア開発・工事・保守の受託については、案件毎に見積書を提出し、それに基づき交渉を行い契約額を決定しており、一般の取引条件と同様であります。
- 2) 保守用部品等の仕入については、見積書を取得し価格交渉を行い、仕入価格を決定しております。
- 3) 建物の賃借に関しては、市場価格に基づき決定しております。
- 4) 資金の預入れに関しては、市場金利を勘案し利率を決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,552.57	1,651.43
1株当たり当期純利益(円)	144.88	145.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	2,105,075	2,117,133
期中平均株式数(株)	14,529,400	14,529,400

## (重要な後発事象)

第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	<p>当社は日本電気通信システム(株)との間で締結したモバイルソフトウェア開発事業に係る営業譲渡契約に基づき、平成18年4月1日付で当該事業を譲渡いたしました。その目的は、ソフト開発の環境変化に伴い、当社の保有するリソースでは効率的な事業運営が難しくなっていることから、当社の保有するリソースを日本電気通信システム(株)に集中することで同事業の効率化を図るとともに、当社は携帯電話に関連する販売、修理及びソリューション事業に集中することで中期的な事業収益向上を図ることにあります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>譲渡対象事業の当事業年度売上高</td> <td>9,688,913千円</td> </tr> <tr> <td>譲渡する資産の額</td> <td>固定資産 187,728千円</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td>499,395千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記のほか、退職給付債務を移管しており、その金額は、324,808千円であります。</p>	譲渡対象事業の当事業年度売上高	9,688,913千円	譲渡する資産の額	固定資産 187,728千円	譲渡価額	499,395千円
譲渡対象事業の当事業年度売上高	9,688,913千円						
譲渡する資産の額	固定資産 187,728千円						
譲渡価額	499,395千円						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		1銘柄	50	8,700
		計	50	8,700

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(万口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	90,686	960,007
		計	90,686	960,007

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,098,726	270,608	189,361	1,179,973	548,977	120,010	630,996
構築物	187,200	70,171	18,038	239,333	89,830	29,281	149,503
機械及び装置	137,355	4,210	-	141,565	103,893	10,283	37,672
工具器具及び備品	1,478,534	117,667	97,939	1,498,262	1,087,031	165,569	411,231
建設仮勘定	-	477,331	462,656	14,675	-	-	14,675
有形固定資産計	2,901,815	939,987	767,994	3,073,808	1,829,731	325,143	1,244,077
無形固定資産							
営業権	1,465,200	25,000	-	1,490,200	1,121,008	299,650	369,192
商標権	17,255	-	-	17,255	7,963	2,081	9,292
ソフトウェア	1,764,250	515,976	662,524	1,617,702	680,845	346,996	936,857
その他	74,055	-	65,664	8,391	513	145	7,878
無形固定資産計	3,320,760	540,976	728,188	3,133,548	1,810,329	648,872	1,323,219
長期前払費用	21,076	10,734	-	31,810	16,919	5,325	14,891

(注) 無形固定資産の「ソフトウェア」の当期減少額の主なものは、償却完了によるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,370,780	-	-	2,370,780
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(14,529,400)	( - )	( - )	(14,529,400)
	普通株式 (千円)	2,070,780	-	-	2,070,780
	計 (株)	(14,529,400)	( - )	( - )	(14,529,400)
	計 (千円)	2,070,780	-	-	2,070,780
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	2,706,780	-	-	2,706,780
	計 (千円)	2,706,780	-	-	2,706,780
利益準備金 及び任意積立 金	(利益準備金) (千円)	21,420	-	-	21,420
	(任意積立金)				
	別途積立金(注) (千円)	14,960,000	1,500,000	-	16,460,000
	計 (千円)	14,981,420	1,500,000	-	16,481,420

(注) 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	135,000	131,000	947	134,053	131,000
ポイントサービス引当金	1,000	-	-	1,000	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率及び貸倒懸念債権の個別引当額の見直しによる洗替額であります。

2. ポイントサービス引当金の「当期減少額(その他)」は、業績に与える影響が軽微となったため、ポイントサービス引当金の計上を取りやめたことによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	24,421
預金	
当座預金	44,322
普通預金 他	9,810,936
小計	9,855,258
合計	9,879,679

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
菱電湘南エレクトロニクス(株)	11,900
NEC ネットエスアイ(株)	1,500
田井自動車工業(株)	620
合計	14,020

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 4月	3,100
5月	4,700
6月	6,220
合計	14,020

八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日本電気(株)	9,155,191
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,756,204
(株)ビジネスサービス	712,385
コナン販売(株)	695,953
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西	563,572
その他	7,520,751
合計	20,404,056

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
18,306,706	129,092,148	126,994,798	20,404,056	86.2	54.7

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額（千円）
携帯電話端末機器	3,370,535
携帯電話用付属品等	282,765
合計	3,653,300

ホ．製品

品目	金額（千円）
移動通信機器システム	15,501
合計	15,501

へ．半製品

品目	金額（千円）
移動通信機器用部品	125,390
保守部品	12,721
合計	138,111

## ト．原材料

品目	金額（千円）
移動通信機器用購入部品	106,006
保守部品	511,200
合計	617,206

## チ．仕掛品

品目	金額（千円）
自営事業所用通信機器システム	190,809
調整・試験業務	66,995
移動通信機器システム	41,664
通信用ソフトウェア開発	30,859
保守サービス	51,152
合計	381,479

## リ．未収入金

区分	金額（千円）
受取報奨金	8,177,681
その他	21,290
合計	8,198,971

## ヌ．関係会社預け金

相手先	金額（千円）
日本電気(株)	4,000,100
合計	4,000,100

## 流動負債

## イ．支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
佐鳥電機(株)	90,399
(有)エイチ・アイ・シー	66,181
凸版印刷(株)	45,513
サンアロー(株)	31,805
(有)コスモメンテナンス	19,187
その他	148,917
合計	402,002

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 4月	122,841
5月	172,607
6月	106,554
合計	402,002

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	4,623,240
NECリース(株)	1,966,193
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西	1,551,975
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北	864,563
(株)日立国際電気	728,699
その他	5,624,284
合計	15,358,954

ハ．未払費用

区分	金額(千円)
販売手数料	7,183,859
未払賞与	1,237,644
派遣社員費用	338,994
その他	1,121,108
合計	9,881,605

固定負債

イ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	3,624,268
未認識数理計算上の差異	789,521
未認識過去勤務債務	222,788
前払年金費用	483,430
合計	3,540,965

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 無料 印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して公告する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社 日本電気株式会社は継続開示会社であり、次の証券取引所等に上場しております。

証券取引所等
東京証券取引所
大阪証券取引所
名古屋証券取引所
福岡証券取引所
札幌証券取引所
ナスダック証券取引所

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第34期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年11月18日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書の訂正報告書

（第34期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書 平成18年1月27日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

NECモバイリング株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 榊 正壽 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECモバイリング株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECモバイリング株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

NECモバイルリング株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 榊 正壽 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECモバイルリング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECモバイルリング株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。